【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月25日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川　昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	窪田　英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＤＣチャイナ・ロード
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年4月26日から2020年4月24日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2019年 4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況　１　財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、２　ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

（4）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

- **取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。**
- **「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。**
- **基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。**

お問合わせ先（照会先）
岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.okasan-am.jp

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年1月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

■　委託会社の概況（2019年7月末日現在）

（略）

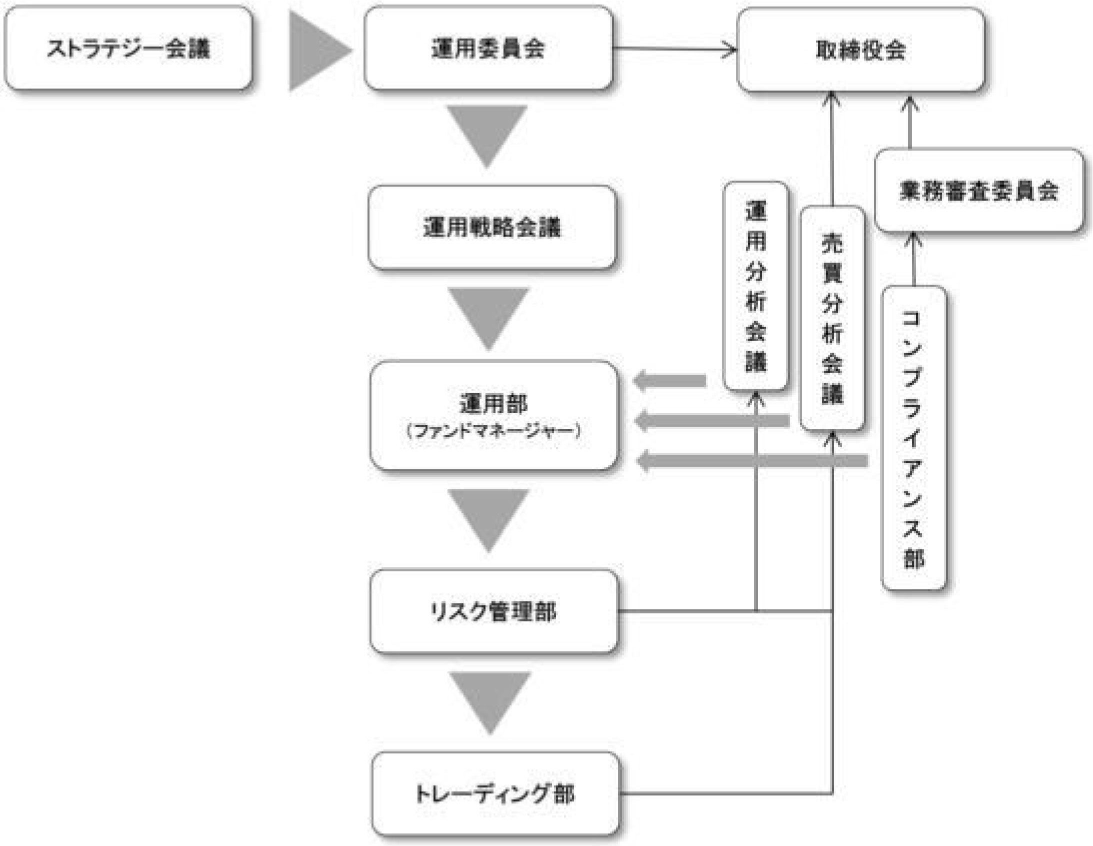
２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜更新後＞

■　運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 （月1回開催）	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程
　委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。
　また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等
　「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

※　運用体制等につきましては、2019年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

３【投資リスク】

＜更新後＞

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。 ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

＜投資リスク＞

■　株価変動リスク
　株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
　また、投資したリンク債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資したリンク債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
　投資した株式やリンク債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■　為替変動リスク
　外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■　信用リスク
　有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する

外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

　債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■　流動性リスク

　有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

　このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■　カントリーリスク

　投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

　特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

※　基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

＜留意事項＞

・　ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・　投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

・　分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・　ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

中国Ａ株投資における主なリスク

・　回金遅延リスク

中国Ａ株への投資については、中国当局の政策変更などにより、中国国外への送金規制などが行われた場合には、予定通り回金が行えない可能性があります。そのような場合、換金代金の支払いが遅延することや、換金のお申込みの受付を中止することや、既に受付けた換金のお申込みを取り消すことがあります。

※回金とは、中国から日本への送金を指します。

- **税制リスク**
  ＱＦＩＩに対する課税上の取扱いについては、中国の税法等に従います。
  株式等の譲渡に対する所得税等は、2014年11月17日以降、当面課税が免除されています。将来的に、課税が行われることとなった場合、ファンドが実質的に負担する可能性があります。また、中国の税務当局の決定次第では、過去の売買益にも遡及して課税される可能性があります。

※上記は、中国Ａ株投資における主なリスク等であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

中国Ａ株投資における主な留意事項

- ＱＦＩＩ制度に基づく中国国内証券市場への投資は、一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会（ＣＳＲＣ）の認定を受けたＱＦＩＩが、国家外貨管理局（ＳＡＦＥ）から認められた投資枠の範囲内において行われています。
  ファンドが投資対象とする「中国Ａ株マザーファンド」は、岡三アセットマネジメント株式会社がＱＦＩＩ制度に基づいて中国当局から認可された投資枠の範囲内で中国Ａ株に投資を行います。

＜投資リスクに対する管理体制＞

- 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

- リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

  リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。
  ①　運用の指図に関する帳票の確認
  ②　検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認
  ③　その他検証を行うために必要な行為

  発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

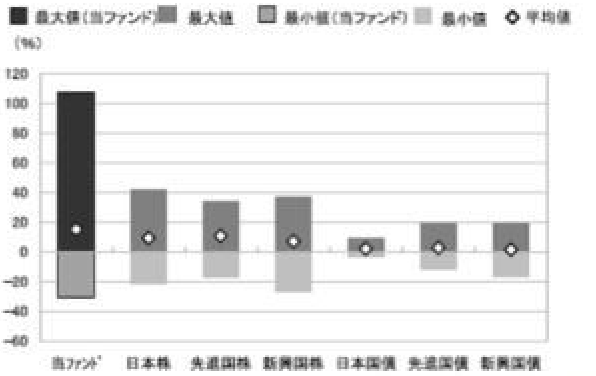
2014年8月末～2019年7月末

＊分配金再投資基準価額は、2014年8月末を10,000として指数化しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
＊年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2014年8月末～2019年7月末



(%)

	当ファンド	日 本 株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	107.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 30.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.1	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

＜訂正前＞

■　**信託報酬の総額及びその配分**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.5876%※（税抜1.47%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映され

ます。
※消費税率が10%になった場合は、年率1.617%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.972%（税抜0.90%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0756%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

※消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

委託会社	年率0.99%（税抜0.90%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.55%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.077%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

■　信託報酬の支払い時期
毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

＜訂正後＞

■　信託報酬の総額及びその配分
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.617%（税抜1.47%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.99%（税抜0.90%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.55%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.077%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

■　信託報酬の支払い時期
毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

＜訂正前＞
（略）

■　ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%※（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
※消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

■　ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0132%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

※上記の内容は2019年1月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には税率等が変更されることがあります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（略）

※上記の内容は2019年7月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には税率等が変更されることがあります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年 7月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

ＤＣチャイナ・ロード

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	38,911,147	98.32
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	663,818	1.68

合計（純資産総額）	39,574,965	100.00

（参考）中国株マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ケイマン	649,182,315	35.56
	バミューダ	54,050,157	2.96
	香港	275,601,179	15.09
	中国	710,717,964	38.93
	小計	1,689,551,615	92.54
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	136,239,889	7.46
合計（純資産総額）		1,825,791,504	100.00

（参考）中国Ａ株マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	中国	831,731,555	93.94
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	53,671,953	6.06
合計（純資産総額）		885,403,508	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ＤＣチャイナ・ロード

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	中国株マザーファンド	7,887,061	3.3932	26,762,376	3.5045	27,640,205	69.84
2	日本	親投資信託受益証券	中国Ａ株マザーファンド	3,116,447	2.9671	9,246,810	3.6166	11,270,942	28.48

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.32
合計	98.32

（参考）中国株マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	22,000	4,775.38	105,058,404	5,183.74	114,042,456	6.25
2	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	80,000	1,019.52	81,562,080	1,321.63	105,730,680	5.79
3	ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	5,000	18,128.47	90,642,378	18,914.22	94,571,120	5.18
4	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	1,000,000	94.72	94,729,800	85.42	85,423,500	4.68
5	ケイマン	株式	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	17,000	3,555.78	60,448,383	4,259.77	72,416,165	3.97
6	ケイマン	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	80,000	520.87	41,670,000	825.76	66,060,840	3.62
7	中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	750,000	82.92	62,192,475	74.58	55,941,975	3.06
8	ケイマン	株式	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	ソフトウェア・サービス	500,000	108.61	54,309,900	106.11	53,059,800	2.91
9	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	900,000	70.00	63,005,040	58.47	52,629,210	2.88
10	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	130,000	391.69	50,920,740	383.36	49,837,320	2.73
11	ケイマン	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	30,000	1,268.15	38,044,710	1,576.51	47,295,450	2.59
12	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	250,000	181.40	45,350,850	182.23	45,559,200	2.50
13	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	500,000	79.87	39,936,870	88.61	44,309,100	2.43
14	中国	株式	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	ソフトウェア・サービス	180,000	294.33	52,980,434	218.35	39,303,144	2.15
15	中国	株式	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	自動車・自動車部品	380,000	90.30	34,314,222	100.28	38,108,604	2.09
16	ケイマン	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	自動車・自動車部品	210,000	180.20	37,842,723	171.95	36,111,222	1.98
17	中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	50,000	653.53	32,676,750	690.33	34,516,650	1.89
18	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	470,000	87.50	41,128,290	70.70	33,229,047	1.82
19	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	素材	50,000	556.29	27,814,725	647.96	32,398,425	1.77
20	中国	株式	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	素材	900,000	37.75	33,982,117	31.94	28,752,300	1.57
21	中国	株式	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	保険	50,000	421.56	21,078,075	549.34	27,467,475	1.50
22	香港	株式	SJM HOLDINGS LTD	消費者サービス	210,000	127.84	26,848,100	120.84	25,377,030	1.39
23	中国	株式	WEICHAI POWER CO LTD-H	資本財	140,000	141.67	19,834,920	170.84	23,918,580	1.31
24	バミューダ	株式	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	耐久消費財・アパレル	90,000	292.38	26,314,613	263.35	23,701,896	1.30
25	ケイマン	株式	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	消費者サービス	2,000	8,989.77	17,979,551	11,400.68	22,801,363	1.25
26	バミューダ	株式	CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	公益事業	50,000	353.50	17,675,025	450.73	22,536,525	1.23

27	ケイマン	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	20,000	1,036.88	20,737,770	1,118.83	22,376,790	1.23
28	中国	株式	CITIC SECURITIES CO LTD-H	各種金融	100,000	218.07	21,807,300	212.79	21,279,480	1.17
29	ケイマン	株式	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	150,000	121.42	18,213,060	128.06	19,209,870	1.05
30	中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	40,000	380.58	15,223,440	475.73	19,029,300	1.04

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	エネルギー	7.20
		素材	3.84
		資本財	5.11
		運輸	0.59
		自動車・自動車部品	7.89
		耐久消費財・アパレル	7.99
		消費者サービス	4.43
		メディア・娯楽	6.72
		小売	9.32
		食品・飲料・タバコ	1.45
		ヘルスケア機器・サービス	0.45
		銀行	9.17
		各種金融	1.57
		保険	8.34
		不動産	4.42
		ソフトウェア・サービス	5.06
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.43
		電気通信サービス	0.77
		公益事業	4.75
		半導体・半導体製造装置	1.05
合計			92.54

（参考）中国Ａ株マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
1	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	35,000	1,064.12	37,244,450	1,419.88	49,695,954	5.61
2	中国	株式	ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	資本財	46,088	581.94	26,820,628	983.56	45,330,654	5.12
3	中国	株式	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	運輸	33,000	832.86	27,484,657	1,329.62	43,877,552	4.96
4	中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	2,500	11,701.20	29,253,019	15,447.51	38,618,789	4.36
5	中国	株式	CITIC SECURITIES CO-A	各種金融	80,000	276.93	22,155,120	369.40	29,552,784	3.34

6	中国	株式	SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	各種金融	180,000	149.14	26,846,501	159.06	28,631,232	3.23
7	中国	株式	SAIC MOTOR CORP LTD-A	自動車・自動車部品	60,000	420.90	25,254,325	392.92	23,575,320	2.66
8	中国	株式	INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	銀行	71,500	244.11	17,454,337	307.71	22,001,265	2.48
9	中国	株式	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	資本財	95,000	126.39	12,007,791	225.81	21,452,121	2.42
10	中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・アパレル	24,000	825.73	19,817,622	869.16	20,859,898	2.36
11	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	35,000	460.93	16,132,683	580.23	20,308,071	2.29
12	中国	株式	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	18,000	710.81	12,794,752	1,115.96	20,087,309	2.27
13	中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	57,960	245.69	14,240,225	340.05	19,709,820	2.23
14	中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	21,303	788.97	16,807,494	871.05	18,556,106	2.10
15	中国	株式	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半導体製造装置	45,000	377.74	16,998,540	402.39	18,107,550	2.05
16	中国	株式	POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	不動産	74,942	176.26	13,209,472	230.70	17,289,389	1.95
17	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-A	銀行	180,000	86.47	15,565,392	89.31	16,076,664	1.82
18	中国	株式	SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	30,000	467.41	14,022,315	519.00	15,570,126	1.76
19	中国	株式	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	40,000	266.68	10,667,280	375.72	15,028,872	1.70
20	中国	株式	JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	食品・飲料・タバコ	35,000	341.82	11,963,900	427.95	14,978,376	1.69
21	中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -A	不動産	30,000	340.21	10,206,504	470.55	14,116,788	1.59
22	中国	株式	INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	各種金融	130,000	109.88	14,285,048	102.88	13,375,128	1.51
23	中国	株式	SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,200	1,618.00	11,649,606	1,834.42	13,207,860	1.49
24	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	銀行	230,000	59.80	13,755,426	56.96	13,102,134	1.48
25	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	素材	20,000	539.36	10,787,208	644.45	12,889,104	1.46
26	中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	銀行	68,480	163.79	11,216,778	187.15	12,816,087	1.45
27	中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	51,963	169.79	8,822,943	226.75	11,783,057	1.33
28	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-A	銀行	200,000	56.96	11,393,160	58.70	11,740,320	1.33
29	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	銀行	100,000	110.14	11,014,440	116.77	11,677,200	1.32
30	中国	株式	TONGWEI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	50,000	231.28	11,564,406	230.23	11,511,510	1.30

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	エネルギー	2.15
		素材	3.76

		資本財	10.67
		運輸	4.96
		自動車・自動車部品	4.89
		耐久消費財・アパレル	4.45
		食品・飲料・タバコ	9.97
		ヘルスケア機器・サービス	0.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.30
		銀行	17.41
		各種金融	9.31
		保険	7.12
		不動産	3.55
		ソフトウェア・サービス	3.53
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.53
		公益事業	0.91
		半導体・半導体製造装置	2.81
合計			93.94

②【投資不動産物件】

ＤＣチャイナ・ロード
該当事項はありません。

（参考）中国株マザーファンド
該当事項はありません。

（参考）中国Ａ株マザーファンド
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ＤＣチャイナ・ロード

該当事項はありません。

（参考）中国株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）中国Ａ株マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ＤＣチャイナ・ロード

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末　（2012年 1月30日）	947,454	947,454	0.8011	0.8011
第2期計算期間末　（2013年 1月28日）	8,871,435	8,871,435	1.0667	1.0667
第3期計算期間末　（2014年 1月28日）	9,925,649	9,925,649	1.1992	1.1992
第4期計算期間末　（2015年 1月28日）	21,444,223	21,444,223	1.6972	1.6972
第5期計算期間末　（2016年 1月28日）	21,499,793	21,499,793	1.6285	1.6285
第6期計算期間末　（2017年 1月30日）	25,323,376	25,323,376	1.8783	1.8783
第7期計算期間末　（2018年 1月29日）	36,913,490	36,913,490	2.5969	2.5969
第8期計算期間末　（2019年 1月28日）	36,755,162	36,755,162	1.9460	1.9460
2018年 7月末日	38,308,002	―	2.2285	―
8月末日	38,928,704	―	2.0979	―
9月末日	39,851,486	―	2.1316	―
10月末日	36,833,601	―	1.8795	―
11月末日	39,788,110	―	1.9713	―
12月末日	37,105,187	―	1.8453	―
2019年 1月末日	37,748,624	―	1.9575	―
2月末日	43,751,937	―	2.1434	―
3月末日	42,719,571	―	2.1749	―
4月末日	43,942,296	―	2.2205	―
5月末日	38,306,207	―	1.9699	―
6月末日	39,799,458	―	2.0711	―
7月末日	39,574,965	―	2.1076	―

②【分配の推移】

ＤＣチャイナ・ロード

	期間	分配金（1口当たり）
第1期計算期間	2011年 3月 3日～2012年 1月30日	0.0000円
第2期計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月28日	0.0000円
第3期計算期間	2013年 1月29日～2014年 1月28日	0.0000円
第4期計算期間	2014年 1月29日～2015年 1月28日	0.0000円
第5期計算期間	2015年 1月29日～2016年 1月28日	0.0000円

第6期計算期間	2016年 1月29日～2017年 1月30日	0.0000円
第7期計算期間	2017年 1月31日～2018年 1月29日	0.0000円
第8期計算期間	2018年 1月30日～2019年 1月28日	0.0000円
第9期中間計算期間	2019年 1月29日～2019年 7月28日	－円

③【収益率の推移】

ＤＣチャイナ・ロード

	期間	収益率（%）
第1期計算期間	2011年 3月 3日～2012年 1月30日	△19.9
第2期計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月28日	33.2
第3期計算期間	2013年 1月29日～2014年 1月28日	12.4
第4期計算期間	2014年 1月29日～2015年 1月28日	41.5
第5期計算期間	2015年 1月29日～2016年 1月28日	△4.0
第6期計算期間	2016年 1月29日～2017年 1月30日	15.3
第7期計算期間	2017年 1月31日～2018年 1月29日	38.3
第8期計算期間	2018年 1月30日～2019年 1月28日	△25.1
第9期中間計算期間	2019年 1月29日～2019年 7月28日	9.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ＤＣチャイナ・ロード

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	1,202,520	19,816
第2期計算期間	7,959,665	825,776
第3期計算期間	2,965,624	3,005,555
第4期計算期間	5,412,402	1,054,009
第5期計算期間	8,647,141	8,079,835
第6期計算期間	5,367,604	5,087,620
第7期計算期間	7,383,440	6,651,578
第8期計算期間	9,875,432	5,202,200
第9期中間計算期間	4,549,061	4,825,146

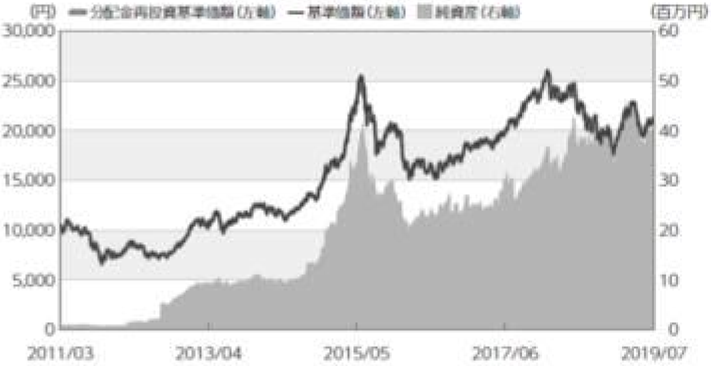
≪参考情報≫

運用実績

2019年7月31日現在

基準価額・純資産の推移

2011年3月3日~2019年7月31日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
2016年 1月	0円
2015年 1月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
中国株マザーファンド	69.84%
中国A株マザーファンド	28.48%

組入上位銘柄

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

中国株マザーファンド

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	ケイマン	6.25%
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	中国	5.79%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	ケイマン	5.18%
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	中国	4.68%
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	ケイマン	3.97%

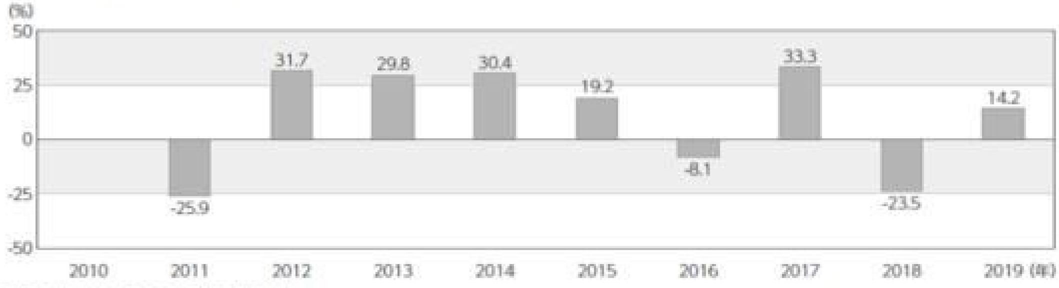
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

中国A株マザーファンド

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国	5.61%
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	資本財	中国	5.12%
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	運輸	中国	4.96%
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国	4.36%
CITIC SECURITIES CO-A	各種金融	中国	3.34%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2011年はファンドの設定日から年末まで、2019年は7月末までの収益率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先 **岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先） **岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214** **（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

２【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先 **岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先） **岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214** **（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜訂正前＞

（略）

お問合わせ先 **岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

＜訂正後＞

（略）

お問合わせ先（照会先） **岡三アセットマネジメント株式会社　フリーダイヤル　0120-048-214** **（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）** **ホームページ　https://www.okasan-am.jp**

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2019年 1月29日から2019年 7月28日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＤＣチャイナ・ロード】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間末 (2019年 7月28日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	330,444
コール・ローン	1,779,880
親投資信託受益証券	39,271,942
流動資産合計	41,382,266
資産合計	41,382,266
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,462,734
未払受託者報酬	15,561
未払委託者報酬	311,128
未払利息	10
その他未払費用	2,610
流動負債合計	1,792,043
負債合計	1,792,043
純資産の部	
元本等	
元本	*1 18,611,354
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	20,978,869
（分配準備積立金）	6,538,208
元本等合計	39,590,223
純資産合計	*2 39,590,223
負債純資産合計	41,382,266

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自　2019年 1月29日 至　2019年 7月28日
営業収益	
受取利息	2
有価証券売買等損益	3,714,086
営業収益合計	3,714,088
営業費用	
支払利息	432

	第9期中間計算期間 自　2019年 1月29日 至　2019年 7月28日
受託者報酬	15,561
委託者報酬	311,128
その他費用	2,620
営業費用合計	329,741
営業利益又は営業損失（△）	3,384,347
経常利益又は経常損失（△）	3,384,347
中間純利益又は中間純損失（△）	3,384,347
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	547,414
期首剰余金又は期首欠損金（△）	17,867,723
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,936,948
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,936,948
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,662,735
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,662,735
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	20,978,869

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第9期中間計算期間 自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期中間計算期間末 （2019年 7月28日現在）	
*1.　当該中間計算期間の末日における受益権の総数	
	18,611,354口
*2.　当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.1272円
(10,000口当たりの純資産額	21,272円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期中間計算期間 自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第9期中間計算期間末 （2019年 7月28日現在）
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第9期中間計算期間 自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第9期中間計算期間末 （2019年 7月28日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	18,887,439円
期中追加設定元本額	4,549,061円
期中一部解約元本額	4,825,146円

2.有価証券関係
該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中国株マザーファンド」、「中国Ａ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

中国株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	2019年 7月28日現在 金額
資産の部		
流動資産		
預金		53,493,548
金銭信託		10,699,019
コール・ローン		57,628,427
株式		1,716,825,799
未収配当金		12,017,411
流動資産合計		1,850,664,204
資産合計		1,850,664,204
負債の部		
流動負債		
未払利息		118
その他未払費用		324
流動負債合計		442
負債合計		442
純資産の部		
元本等		
元本	*1	520,979,540
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		1,329,684,222
元本等合計		1,850,663,762
純資産合計	*2	1,850,663,762
負債純資産合計		1,850,664,204

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。

期　別 項　目	自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 7月28日現在	
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数	
	520,979,540口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	3.5523円
(10,000口当たりの純資産額	35,523円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	2019年 7月28日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）
1.元本の移動

2019年 7月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月29日
期首元本額	520,822,749円
期首より2019年 7月28日までの追加設定元本額	1,349,003円
期首より2019年 7月28日までの一部解約元本額	1,192,212円
期末元本額	520,979,540円
2019年 7月28日現在の元本の内訳（＊）	
チャイナ・ロード	513,092,479円
ＤＣチャイナ・ロード	7,887,061円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係
　該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

　該当事項はありません。

中国Ａ株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	2019年 7月28日現在 金額
資産の部		
流動資産		
預金		13,077,270
金銭信託		5,797,480
コール・ローン		31,227,129
株式		830,119,711
未収入金		9,894,387
未収配当金		59,837
流動資産合計		890,175,814
資産合計		890,175,814
負債の部		
流動負債		
未払金		6,047,502
未払利息		64
その他未払費用		57

科　目 期　別	注記番号	2019年 7月28日現在 金額
流動負債合計		6,047,623
負債合計		6,047,623
純資産の部		
元本等		
元本	*1	244,815,397
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		639,312,794
元本等合計		884,128,191
純資産合計	*2	884,128,191
負債純資産合計		890,175,814

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項　目 期　別	自 2019年 1月29日 至 2019年 7月28日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 7月28日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数

2019年 7月28日現在	
	244,815,397口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	3.6114円
(10,000口当たりの純資産額	36,114円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	2019年 7月28日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）
1.元本の移動

2019年 7月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月29日
期首元本額	279,155,721円
期首より2019年 7月28日までの追加設定元本額	731,603円
期首より2019年 7月28日までの一部解約元本額	35,071,927円
期末元本額	244,815,397円
2019年 7月28日現在の元本の内訳（＊）	
チャイナ・ロード	198,925,523円
ＤＣチャイナ・ロード	3,116,447円
中国Ａ株オープン	42,773,427円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係
該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ＤＣチャイナ・ロード

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	39,580,143円
Ⅱ　負債総額	5,178円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,574,965円
Ⅳ　発行済数量	18,777,541口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	2.1076円

（参考）中国株マザーファンド

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	1,825,792,068円
Ⅱ　負債総額	564円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,825,791,504円
Ⅳ　発行済数量	520,979,540口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	3.5045円

（参考）中国Ａ株マザーファンド

（2019年 7月31日現在）

Ⅰ　資産総額	885,403,695円
Ⅱ　負債総額	187円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	885,403,508円
Ⅳ　発行済数量	244,815,397口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	3.6166円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（2019年7月末日現在）

（1）資本金の額　10億円

会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	165	10,762
追加型公社債投資信託	3	2,234
単位型株式投資信託	64	1,359
単位型公社債投資信託	8	116
合計	240	14,471

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券	―	90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542
未収運用受託報酬	88,940	14,356
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	65,995	66,647
未収入金	―	5,399
未収収益	40,570	19,886
その他の流動資産	3,980	4,904
流動資産合計	16,139,548	17,002,683
固定資産		

有形固定資産				
建物	※1	240,672	※1	228,682
器具備品	※1	47,370	※1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産		―		59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 （2018年3月31日現在）	当事業年度 （2019年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	―
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	―
資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	―
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061
営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786

旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

		前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）		当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	54,254	※1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	※2	85	※2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		—
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		—
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損		—		1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839
法人税等調整額		△ 50,983		10,269
法人税等合計		449,781		349,108
当期純利益		1,001,866		775,639

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金							
					その他利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	－	－	－	－	－	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金							
					その他利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△276,335	△276,335	△276,335
当期変動額合計	－	－	－	－	－	734,389	734,389	734,389	△276,335	△276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　　15～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 〃	97,870 〃
計	98,930 〃	123,486 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
受取配当金	40,591千円	19,610千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	―
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	―
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	―
(4) 親会社株式	857,359	857,359	―
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	△ 1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	―
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	―

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	―
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	―
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	―
(4) 親会社株式	348,548	348,548	―
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	△ 1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	―
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6)未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （ 2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990	―	―	―
未収委託者報酬	993,411	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	―	888,608	27,474	―
長期差入保証金	―	5,596	―	226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895	―	―	―
未収委託者報酬	1,080,542	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	―
長期差入保証金	―	5,741	―	226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,203,455	481,381	722,073
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	164,939	140,000	24,939

小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式 （２）債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 （３）その他	11,830 ― ― ― 767,769	12,350 ― ― ― 833,183	△520 ― ― ― △65,414
小計		779,599	845,533	△65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式 （２）債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 （３）その他	647,368 ― ― ― 158,705	328,806 ― ― ― 136,300	318,562 ― ― ― 22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式 （２）債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 （３）その他	10,465 ― ― ― 715,886	12,350 ― ― ― 772,183	△1,885 ― ― ― △56,297
小計		726,351	784,533	△58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	14,102	7,388	―

（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度　（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	283,000	130,424	—
（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416

数理計算上の差異の発生額	△11,388	△13,891
退職給付の支払額	△3,777	△25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	△4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	△1,816	△8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	△343,897	△350,120
	△54,008	△53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	△3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	△1,552	△1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003
資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717

繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	△ 52,458	59,229

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （ 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額	―	―
期末残高	88,744	89,658

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度　（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
１.関連当事者との取引
財務諸表提出会社と関連当事者との取引
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手 数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手 数料	275,275 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

（1）取得株式の種類
　普通株式

（2）取得株式の総数
　300,000株（上限）

（3）株式の取得価額の総額
　5,000,000千円（上限）

（4）取得期間
　第55回定時株主総会終結の時から1年以内

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

①　資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

②　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

①　資本金の額

2019年3月末日現在、342,037百万円

②　事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」（資本金の額は、2019年3月末日現在）

（略）

独立監査人の中間監査報告書

2019年９月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ＤＣチャイナ・ロード」の2019年１月29日から2019年７月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「ＤＣチャイナ・ロード」の2019年７月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年１月29日から2019年７月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	猿渡裕子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年６月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。